

第2期あきる野市子ども・子育て支援事業計画【素案】の修正等について

1 【16ページ】(3) 保育所待機児童数の推移

令和元年10月1日の児童数を追記

(3) 保育所待機児童数の推移

待機児童数は近年減少傾向だが、10月時点では待機児童が大幅に増加

保育所待機児童数については、平成28年以降、4月と10月ともに減少傾向となっています。また、年齢別にみると、4月1日時点では1歳児の待機児童が多くなっていますが、10月1日時点では1歳児に加え、0歳児の待機児童も多くなっています。

■保育所待機児童数の推移

(単位:人)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年 (令和元年)	
	4月1日	10月1日	4月1日	10月1日	4月1日	10月1日	4月1日	10月1日	4月1日	10月1日	4月1日	10月1日
0歳	1	13	1	23	4	28	0	10	1	14	1	27
1歳	10	24	5	9	3	11	10	19	6	5	7	14
2歳	12	14	3	4	4	4	2	2	0	2	0	2
3歳	5	4	2	3	6	4	0	1	0	0	0	1
4歳以上	3	3	1	3	1	2	0	3	1	1	1	0
合 計	31	58	12	42	18	49	12	35	8	22	9	44

2 【32ページ】③放課後の活動支援（放課後子ども総合プラン）

放課後子ども教室の令和元年度登録者数を訂正

■放課後子ども教室

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
計画値	学校数	校	10	10	10	10	10
	設置箇所数	か所	4	4	5	5	6
	事業量(市内小学校の整備状況)	%	40	40	50	50	60
	一体型実施箇所数	か所	4	4	5	5	6
	一体型の目標事業量	%	100	100	100	100	100
実績値	学校数	校	10	10	10	10	10
	設置箇所数	か所	4	4	5	5	6
	事業量(市内小学校の整備状況)	%	40	40	50	50	60
	一体型実施箇所数	か所	4	4	5	5	6
	一体型の目標事業量	%	100	100	100	100	100
	登録者	人	625	594	712	726	836

3 【4 1 ページ】基本目標 1 の現状・課題

上から 3 つ目を修正

【修正前】

・子どもたちが質の高い幼児教育・保育事業を受けることができるよう、乳幼児の教育・福祉に携わる人材の育成が必要です。

【修正後】

・子どもたちが質の高い幼児教育・保育事業を受けることができるよう、乳幼児の教育・保育に携わる人材の育成が必要です。

4 【4 1 ページ】基本目標 1 の現状・課題

上から 5 つ目を修正

【修正前】

・障がい児や心身の発達に遅れがある児童に対して、個々の状況に応じた教育・支援の充実や将来自立ができる一貫した支援環境を整える必要があります。

【修正後】

・障がい児や心身の発達に遅れがある児童に対して、個々の状況に応じた教育・保育の支援の充実や将来自立ができる一貫した支援環境を整える必要があります。

5 【5 1 ページ】具体的な取組の④子育てしやすい支援体制の充実

幼児教育に対する支援の内容を修正

【修正前】

NO.	事業名	内容・担当課
	幼児教育に対する支援	私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために国や都の補助制度を活用するなどの各事業を実施し、幼児教育の振興と充実に努めます。 《平成 30 年度実績》 ・私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業（補助対象人員 438 人） ・私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金交付事業（補助対象延べ人員 7,776 人） ・私立幼稚園協会研修費補助金交付事業 ・私立幼稚園教育振興費補助金交付事業（幼稚園 4 園、幼児園 1 園） 【担当課：保育課】

【修正後】

NO.	事業名	内容・担当課
	幼児教育に対する支援	私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために国や都の補助制度を活用するなどの各事業を実施し、幼児教育の振興と充実に努めます。 《平成 30 年度実績》 ・私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業（補助対象人員 438 人） ・私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金交付事業（補助対象延べ人員 7,776 人） ・私立幼稚園協会研修費補助金交付事業 ・私立幼稚園教育振興費補助金交付事業（幼稚園 4 園、幼児園 1 園） 【担当課：保育課】

6 【51ページ】具体的な取組の④子育てしやすい支援体制の充実

実費徴収に係る補足給付を行う事業の内容を修正

【修正前】

NO.	事業名	内容・担当課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市が定める基準に該当する保護者の子どもが教育・保育その他の子ども・子育て支援を受けた場合において、保護者が支払うべき食事の提供（副食費の提供に限る。）にかかる実費徴収額に対して補助をします。 【担当課：保育課】

【修正後】

NO.	事業名	内容・担当課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新制度に移行していない幼稚園に通う低所得者等に対して、保護者が支払うべき食事の提供（副食の提供に限る。）に係る実費徴収額に対して補助をします。 【担当課：保育課】

7 【61ページ】(3) 提供体制の確保の内容及び実施時期

幼児期の学校教育【幼稚園・認定こども園】(1号認定)の①量の見込み(必要利用定員総数)を訂正

【訂正前】

■幼児期の学校教育【幼稚園・認定こども園】(1号認定)

「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(必要利用定員総数)		715 人	703 人	679 人	659 人	623 人
②確保の内容	幼稚園・認定こども園	582 人	582 人	582 人	582 人	582 人
	私学助成型幼稚園 (新制度未移行)	400 人	400 人	400 人	400 人	400 人
②－①		267 人 (167 人)	279 人 (179 人)	303 人 (203 人)	323 人 (223 人)	359 人 (259 人)

※幼稚園では、令和元年5月1日の時点で市外から105人の利用があったことから、今後5年間の市外からの利用者を100人と推計し、()内はその人数を差し引いた数です。

【訂正後】

■幼児期の学校教育【幼稚園・認定こども園】(1号認定)

「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(必要利用定員総数)		815 人	803 人	779 人	759 人	723 人
②確保の内容	幼稚園・認定こども園	582 人	582 人	582 人	582 人	582 人
	私学助成型幼稚園 (新制度未移行)	400 人	400 人	400 人	400 人	400 人
②－①		167 人 (67 人)	179 人 (79 人)	203 人 (103 人)	223 人 (123 人)	259 人 (159 人)

※幼稚園では、令和元年5月1日の時点で市外から105人の利用があったことから、今後5年間の市外からの利用者を100人と推計し、()内はその人数を差し引いた数です。

8 【64ページ】(3) 放課後の活動支援(新・放課後子ども総合プラン)

提供体制の確保策(確保の考え方)を修正

【修正前】

■提供体制の確保策(確保の考え方)

改訂前の計画に引き続き、学童クラブと放課後子ども教室の連携を進め、取組の充実に努めるとともに、学校施設の有効活用について検討するなど、体制を整備していきます。

学童クラブについては、子どもの人口減少はあるものの、学童クラブの需要量は減少せずに推移することが予想されます。

このため、継続的な需要を踏まえ、学校の余裕教室を始め、公共施設等の有効活用等も積極的に行い、量の確保に努めていきます。

放課後子ども教室については、学童クラブと連携し、一体型による実施を継続していきます。また、未実施校に対して開設の意向を調査し、学校との連携を図りながら、隔年で1か所以上の整備に取り組んでいきます。

【修正後】

■提供体制の確保策(確保の考え方)

改訂前の計画に引き続き、学童クラブと放課後子ども教室の連携を進め、取組の充実に努めるとともに、学校施設の有効活用について検討するなど、体制を整備していきます。

学童クラブについては、子どもの人口減少はあるものの、共働き世帯の増加などに伴い、学童クラブの需要量は減少せずに推移することが予想されます。

このため、継続的な需要を踏まえ、学校の余裕教室を始め、公共施設等の有効活用等を積極的に行うとともに、教育・保育施設における児童の預かりについても研究を行うなどして量の確保に努めていきます。

放課後子ども教室については、学童クラブと連携し、一体型による実施を継続していきます。また、未実施校に対して開設の意向を調査し、学校との連携を図りながら、隔年で1か所以上の整備に取り組んでいきます。

9 【67ページ】(8) 一時預かり事業

表を修正

【修正前】

(8) 一時預かり事業

■量の見込みと確保方策

			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	幼稚園在園児対象の預かり保育事業	量の見込み	人日	33,612	33,653	33,169	32,874	31,807
		確保の内容	人日	33,612	33,653	33,169	32,874	31,807
	1号認定による利用	量の見込み	人日	6,722	6,730	6,633	6,574	6,361
		確保の内容	人日	6,722	6,730	6,633	6,574	6,361
	1号認定(新2号)による利用	量の見込み	人日	26,890	26,923	26,536	26,300	25,446
		確保の内容	人日	26,890	26,923	26,536	26,300	25,446
	その他の一時預かり事業	量の見込み	人日	747	723	709	693	669
		確保の内容	人日	747	723	709	693	669
			か所	15	15	15	15	15

【修正後】

(8) 一時預かり事業

■量の見込みと確保方策

			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	幼稚園在園児対象の預かり保育事業	量の見込み	人日	33,612	33,653	33,169	32,874	31,807
		確保の内容	人日	33,612	33,653	33,169	32,874	31,807
			か所	6	6	6	6	6
	1号認定による利用	量の見込み	人日	6,722	6,730	6,633	6,574	6,361
		確保の内容	人日	6,722	6,730	6,633	6,574	6,361
	1号認定(新2号)による利用	量の見込み	人日	26,890	26,923	26,536	26,300	25,446
		確保の内容	人日	26,890	26,923	26,536	26,300	25,446
	その他の一時預かり事業	量の見込み	人日	747	723	709	693	669
		確保の内容	人日	747	723	709	693	669
			か所	15	15	15	15	15
		保育施設等	量の見込み	149	144	141	138	133
			確保の内容	149	144	141	138	133
	一般型	確保の内容	か所	14	14	14	14	14
			量の見込み	598	579	568	555	536
		確保の内容	人日	598	579	568	555	536
		確保の内容	か所	1	1	1	1	1